

令和7年度 指定障害者福祉サービス 事業者等に対する集団指導 (安全衛生講習)

愛媛労働局労働基準局健康安全課

課長補佐 渡邊 彰彦

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan



令和6年 業種別・署別労働災害発生状況 (新型コロナ感染症を除く)

愛媛労働局

業種別	局署別		増減		松山		新居浜		今治		八幡浜		宇和島															
	6年	5年	件数	増減率	6年	5年	6年	5年	6年	5年	6年	5年	6年	5年														
全 廉 索	(13)	1567	(10)	1550	+17	+1.1%	(2)	645	(3)	658	(2)	413	(4)	426	(7)	221	(1)	186	(2)	176	(2)	169	112	111				
製 造 索	(6)	423		412	+11	+2.7%		121		113	(1)	146		154	(4)	84		77	(1)	52		44	20	24				
食 料 品 制 造 索	107	111	-4	-3.6%		50	49	15	21		10	4		25		27		7		10								
織 織 工 索	(1)	8	11	-3	-27.3%		2	1		4	(1)	6		6														
その他の織紡製品	4	5	-1	-20.0%		2	1	2	2					2														
木 材・木 製 品 制 造 索	20	24	-4	-16.7%		5	12	6	6					8		6		1										
家 具・装飾品 制 造 索	1			+1	+100.0%		1																					
パルプ・紙 制 造 索	(1)	23	24	-1	-4.2%			1	22	22					(1)	1	1											
紙 加 工 品 制 造 索	31	23	+8	+34.8%		5	1	26	22																			
印 刷・製 本 索	2	5	-3	-60.0%		1		1	2			3																
化 学 工 索	(1)	12	18	-6	-33.3%		6	3	(1)	6	10										2			3				
陶 瓦 土 石 制 品 制 造 索	22	13	+9	+69.2%		2	3	2	1	3		3		12		5		3		1								
鉄 鋼 索	8	8	±0	±0		2	1	6	7																			
非 鉄 金 属 制 造 索	6	2	+4	+200.0%		2	1	4	1																			
金 屬 部 品 制 造 索	52	58	-6	-10.3%		7	13	18	24		24	18		1		1		2		2								
一般機械器具 制 造 索	38	29	+9	+31.0%		12	10	20	16		4	2		2		1												
電 気 機 械 器 具 制 造 索	8	10	-2	-20.0%		4	6	3	3												1		1					
輸送用機器器具 制 造 索	(3)	50	47	+3	+6.4%		3	2	8	4	(3)	34		37		2				3		4						
電 気・ガス・水道 索	1	1	±0	±0			1						1															
その他の製造 索	30	23	+7	+30.4%		17	9	6	9		3	1		1		1		3		3								
総 索	4	3	+1	+33.3%			1		1	3		1		1														
施 設 索	(2)	149	(5)	170	-21	-12.4%		49	(2)	64	44	(3)	47	(1)	22	16	(1)	20	22	14		21						
土 木 工 事 索	(1)	41	(1)	64	-23	-35.9%		15	(1)	23	5	10		7	4	(1)	9	17	5		10							
施 工 工 事 索	65	(2)	71	-6	-8.5%		24	(1)	35	20	(1)	16	9	9	6	4	6		7									
うち木造家屋建築工事業	12	13	-1	-7.7%		2	6	3	4		2		1	1	1	1	1		4		2							
その他の建設 索	(1)	43	(2)	35	+8	+22.9%		10	6	19	(2)	21	(1)	6	3	5	1	3	1	3		4						
鐵 道・道 路・汽 車 索	27	(1)	12	+15	+125.0%		16	7	4	3		5	(1)	2	1													
鐵 路・實 物 貨 物 送 索	(2)	166	157	+9	+5.7%		81	73	(1)	37	55	(1)	18	11	18	11	12		7									
貨 物 取 扱 索	10	17	-7	-41.2%		3	11	5	5		2	1																
うち港 港 港 送 索	4	7	-3	-42.9%			2	2	4	2		1																
農 業 索	36	35	+1	+2.9%		7	4	4	3		1	5		16	18	8		5										
林 業 索	23	(1)	43	-20	-46.5%		8	10	4	5		1	1	6	(1)	15	4	12										
漁 業・水産 索	19	26	-7	-26.9%		2	3	1	4		1	4		8	11	7		8										
商 品・小売 索	230	(2)	226	+4	+1.8%		109	115	60	(1)	57	28	23	19	(1)	14	14	17										
うち小売 索	168	(1)	167	+1	+0.6%		80	90	46	(1)	38	20	18	14	8	8	8	13										
企 画・広 告 索	19	13	+6	+46.2%		9	10	5	1		4	1																
映 画・演 奏 索	2			+2	+200.0%		1					1																
通 信 索	32	32	±0	±0		19	17	3	6		4	2		4		6		2		1								
教 育 研 究 索	19	20	-1	-5.0%		9	15	5	3		5	2																
保 健衛 生 索	218	200	+18	+9.0%		106	106	54	48		26	20	17	18		15		8										
うち社会福祉施設	160	137	+23	+16.8%		76	72	39	36		16	9	16	13		13		7										
旅 客 休 憩 索	82	71	+11	+15.5%		45	40	16	12		8	15	8	2	5		5		2		5		2					
うち飲食店	54	42	+12	+28.6%		31	24	9	9		6	7	5	1	3		1		3		1		3		1			
携 持 と 寄 布 索	(2)	54	(1)	54	±0	±0	(2)	31	(1)	36	14	9	3	5	3	2	3	2		3		2		3		2		
官 公 事 務 索	2				+2	+200.0%					2																	
その他の事務 索	(1)	52	59	-7	-11.9%		29	33	9	13	(1)	5	4	3	6	6	6	3										

*労働者死傷病報告書による休業4日以上の死傷者数を累計したものです。 () 内は、死亡者数を表す内数である。



令和7年 業種別・署別労働災害発生状況

令和7年9月末現在（新型コロナ感染症を除く）

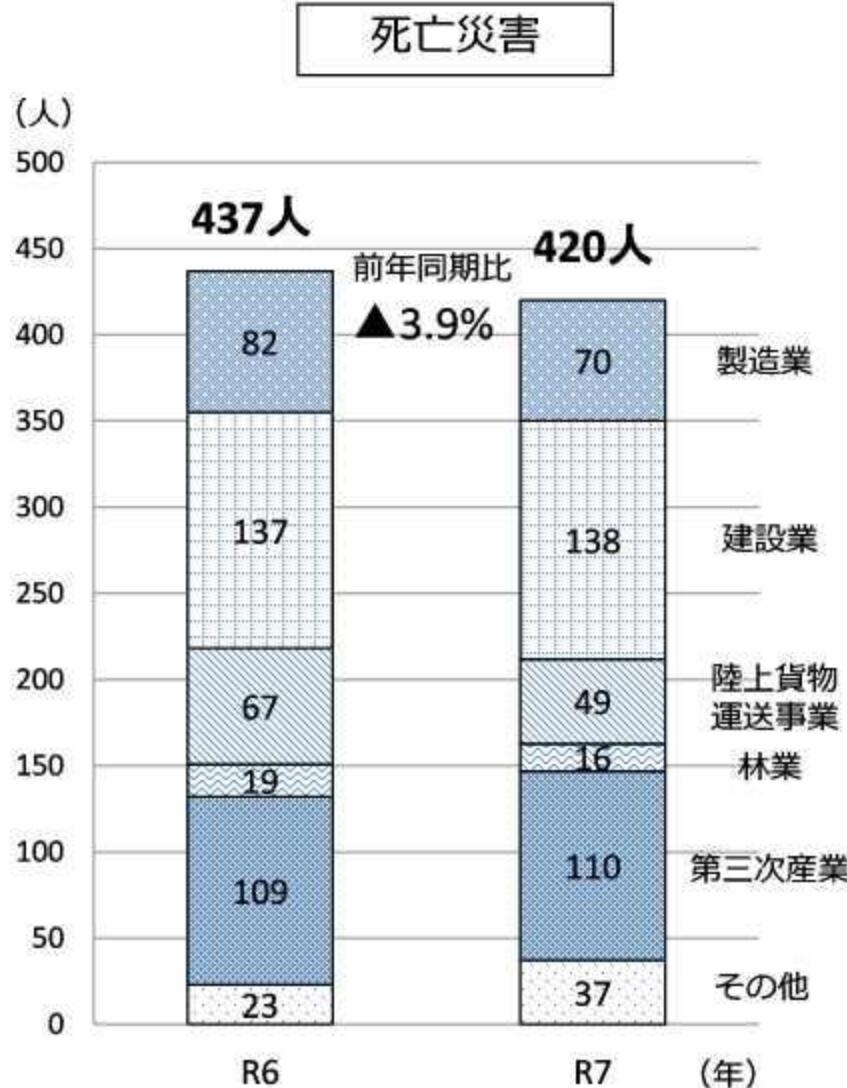
愛媛労働局

業種別	局署別	局		増減		松山		新居浜		今治		八幡浜		宇和島										
		7年	6年	件数	増減率	7年	6年	7年	6年	7年	6年	7年	6年	7年	6年									
		全産業	(8)	1035	(7)	1031	+4	+0.4%	(2)	424	419	(4)	263	(2)	276	(1)	157	(3)	133	(1)	125	(2)	131	66
製造業	(1)	301	(3)	283	+18	+6.4%	68	81	(1)	105	(1)	102	77	(1)	48	37	(1)	37	14	15				
食料品製造業		75	72	+3	+4.2%	38	32	12	11	6		7	10	18	9	4								
織維工業業		3	4	-1	-25.0%		2	1		1	2	2												
その他織維製品		2	3	-1	-33.3%		1		2															
木材・木製品製造業		18	18	±0	±0%	5	5	2	5	1		10	20											1
家具・装備品製造業		1	1	±0	±0%	1	1																	
パルプ・紙製造業	(1)	21	(1)	15	+6	+40.0%			(1)	19	14					2	(1)	1						
紙加工品製造業		11	22	-11	-50.0%	1	2	10	20															
印刷・製本業		5	2	+3	+150.0%		1	5	1															
化学生工業業		41	9	+32	+355.6%	1	4	11	5	27														
窯業・土石製品製造業		8	15	-7	-46.7%	2		3	2	1	2	2	9											2
鉄鋼業		5	5	±0	±0%	1	1	3	4	1														
非鉄金属製造業		1	4	-3	-75.0%		1	1	3															
金属製品製造業		32	(1)	35	-3	-8.6%	5	6	16	(1)	12	9	15	2									2	
東一般機械器具製造業		15	25	-10	-40.0%	4	8	9	14	1	2			1	1									
電気機械器具製造業		9	5	+4	+80.0%	3	3	4	2	1														1
輸送用機械器具製造業		32	(1)	29	+3	+10.3%	1	2	3	4	26	(1)	19	2	1								3	
電気・ガス・水道業		2	1	+1	+100.0%	1		1																
その他の製造業		20	18	+2	+11.1%	5	12	6	2	1	1	5											3	3
総業		3	1	+2	+200.0%			1		2													1	
建設業	(5)	111	(2)	110	+1	+0.9%	(2)	48	34	(2)	22	28	11	(1)	21	(1)	21	(1)	17	9	10			
土木工事業	(2)	38	(1)	34	+4	+11.8%	(1)	13	13	6	4	5	6	(1)	8	(1)	8	6	3					
建築業	(1)	44	47	-3	-6.4%	23	16	(1)	8	13	3	9	8	4	2				2	5				
うち木造家庭建築工事業	(1)	9	8	+1	+12.5%	2	2	(1)	3	1	2	2								2	3			
その他建設業	(2)	29	(1)	29	±0	±0%	(1)	12	5	(1)	8	11	3	(1)	6	5	5	5	1	2				
鉄道・道路旅客業		12	19	-7	-36.8%	6	13	3	3			1	1	1	1	1	1	2	1					
道路貨物運送業	(1)	111	(1)	106	+5	+4.7%	63	54	(1)	26	(1)	21	6	12	9	11	7	8						
貨物取扱業		5	6	-1	-16.7%	2	2	3	2			2												
うち港湾運送業		3	3	±0	±0%	1		2	1			2												
乗車業		16	17	-1	-5.9%	1	4	2	3	3	1	6	4	4	4	4	4	5						
林業	(1)	21	15	+6	+40.0%	5	5	4	1	(1)	3	1	6	5	5	3	3	3						
畜産・水産業		14	15	-1	-6.7%	3		3	1				5	5	8	3	6							
商業		121	147	-26	-17.7%	64	68	30	41	12	14	11	17	4	4	7	4	7						
うち小売業		89	112	-23	-20.5%	46	52	25	33	8	10	7	12	3	3	3	3	3	5	3	5	3	5	
金融広告業		7	12	-5	-41.7%	1	7		4	5	1	1												
映画・演劇業		1		+1	+100.0%	1																		
通信業		23	20	+3	+15.0%	8	11	5	3	3	3	3	4	3	3	3	3	3	3					
教育研究		5	7	-2	-28.6%	5	2		3			2												
保健衛生業		148	142	+6	+4.2%	79	65	32	37	20	18	11	15	6	6	7	3	3						
うち社会福祉施設		102	105	-3	-2.9%	54	47	24	27	14	11	7	14	3	3	3	3	3	6					
接客業		50	57	-7	-12.3%	28	33	8	10	7	4	4	7	3	3	3	3	3						
うち飲食店		26	40	-14	-35.0%	16	24	2	7	4	3	2	4	2	2	4	2	2	2					
清掃と衛生業		32	41	-9	-22.0%	18	26	5	9	2	1	5	2	2	1	3	2	2	2	3				
官公署		6	2	+4	+200.0%			3	2															
その他事業		48	(1)	31	+17!	+54.8%	24	14	11	6	6	(1)	4	4	3	3	3	3	4					

*労働者死傷病報告書による休業4日以上の死傷者数を集計したもの。（内は、死亡者数を表し内数である。）

令和7年労働災害発生状況（令和7年9月速報値・業種別）

※ 令和7年1月1日から令和7年8月31日までに発生した労働災害について、令和7年9月8日までに報告があったものを集計したもの



出典：死亡災害報告

※新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。
※その他は、グラフ上に列挙された業種以外の業種の死者数を合計したもの。

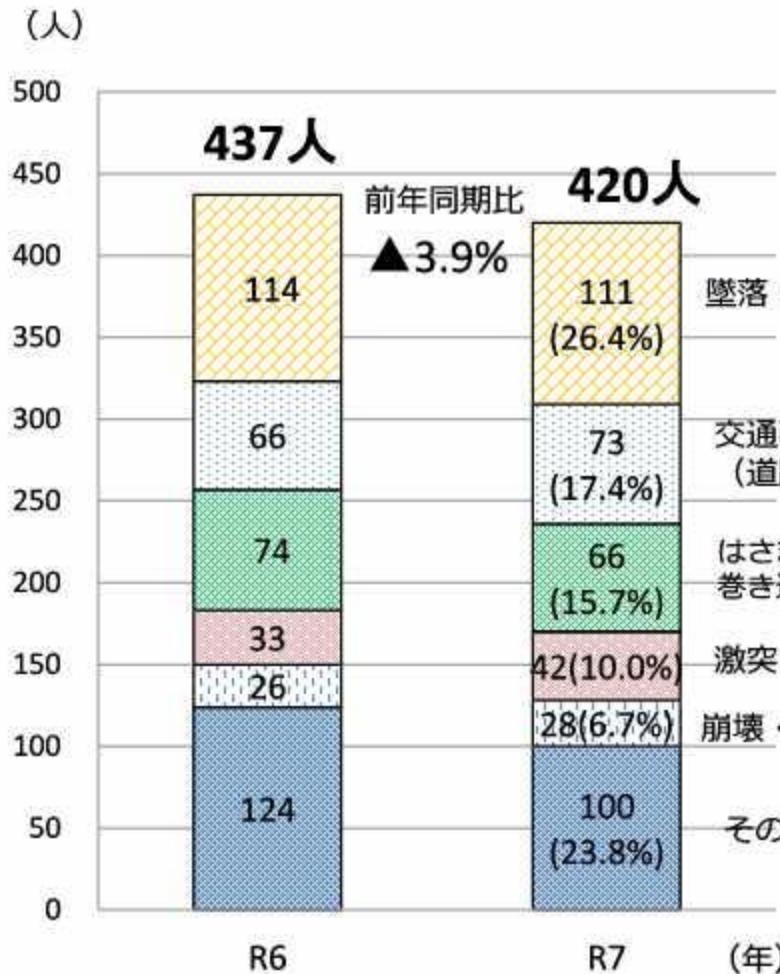
出典：労働者死傷病報告

※新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。
※その他は、グラフ上に列挙された業種以外の業種の休業4日以上の死傷者数を合計したもの。

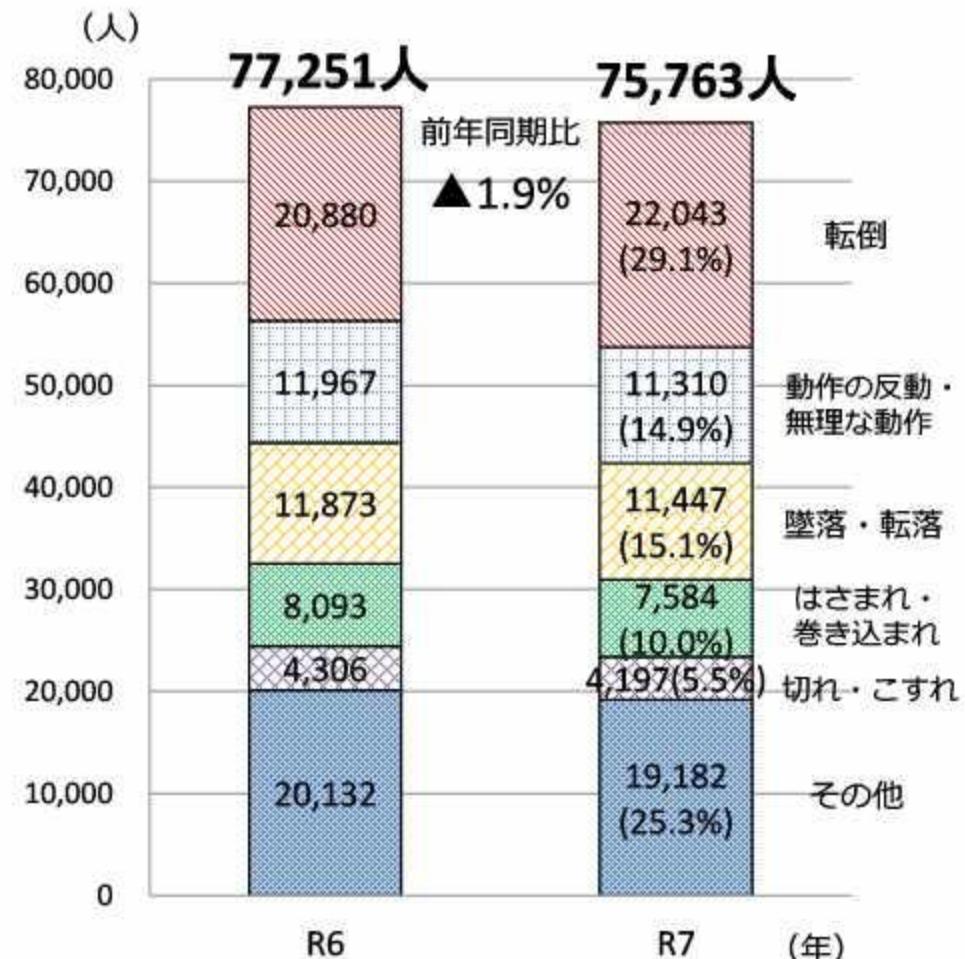
令和7年労働災害発生状況（令和7年9月速報値・事故の型別）

※ 令和7年1月1日から令和7年8月31日までに発生した労働災害について、令和7年9月8日までに報告があったものを集計したもの

死亡災害



休業4日以上の死傷災害



出典：死亡災害報告

※新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

出典：労働者死傷病報告

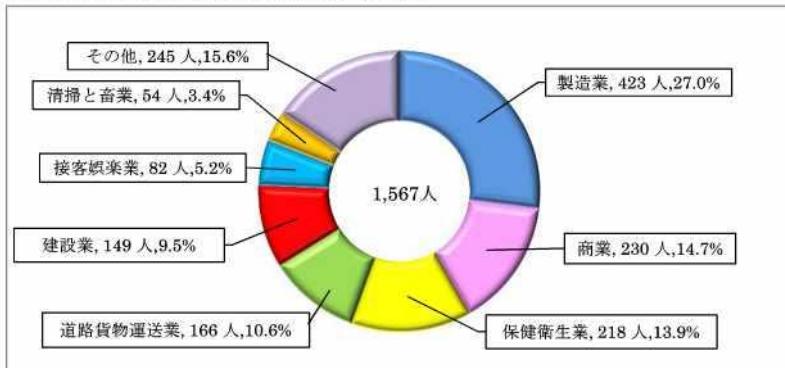
※新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

愛媛県内の労働災害（休業4日以上）発生状況

愛媛労働局

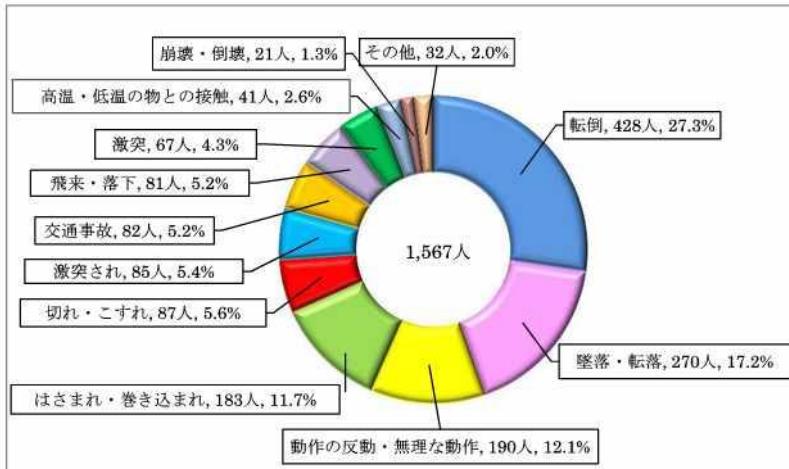
1 全業種における死傷災害発生状況

(1) 令和6年業種別労働災害死傷者数(全業種)



・「製造業」、「商業」、「保健衛生業」、「道路貨物運送業」、「建設業」の5業種で、全業種の75.7%を占めた。

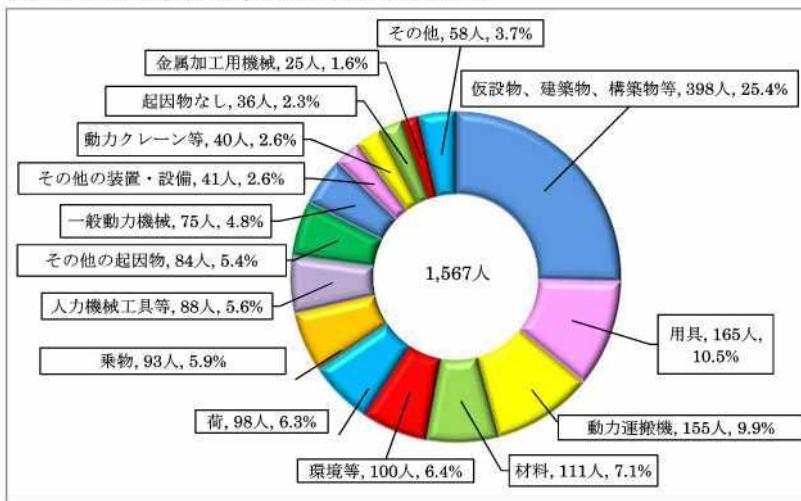
(2) 令和6年事故の型(※)別労働災害死傷者数(全業種)



※「事故の型」とは、「傷病を受けるもととなった起因物が関係した現象」

・「転倒」が事故の型である災害が最も多く、全業種の27.3%を占めた。

(3) 令和6年起因物(※)別労働災害死傷者数(全業種)

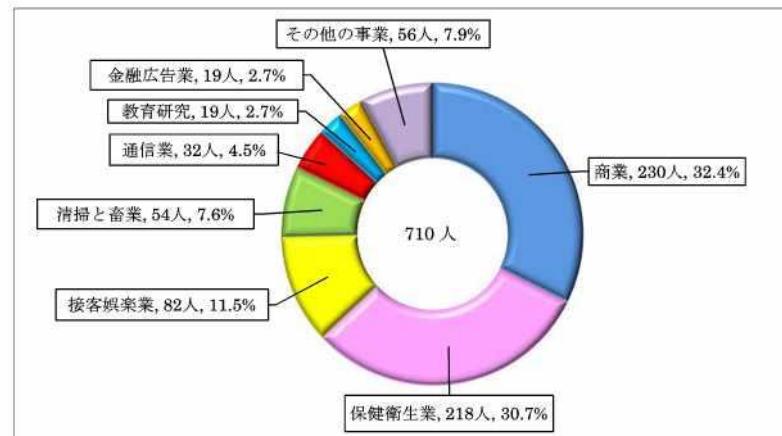


※「起因物」とは、「災害をもたらすもととなった機械、装置など」

・「仮設物、建築物、構築物等」が起因物である災害が最も多く、全業種の 25.4%を占めた。

2 第三次産業(※)における死傷災害発生状況

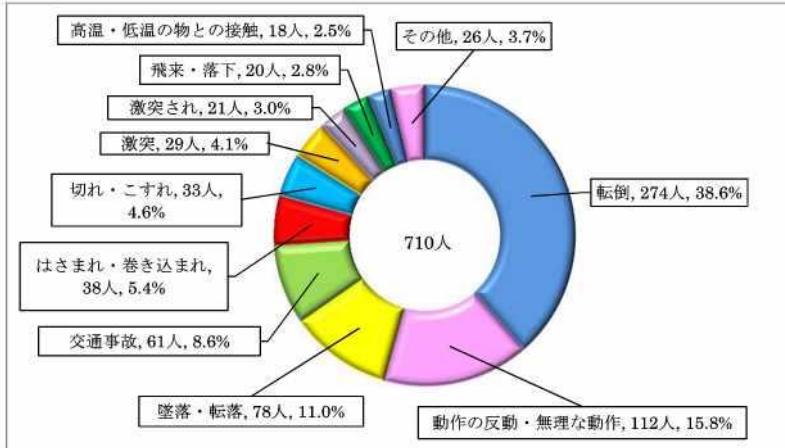
(1) 令和6年業種別労働災害死傷者数(第三次産業)



※「第三次産業」とは「商業」、「金融広告業」、「映画・演劇業」、「通信業」、「教育研究」、「保健衛生業」、「接客娯楽業」、「清掃と畜産」、「官公署」、「その他の事業」の総称。

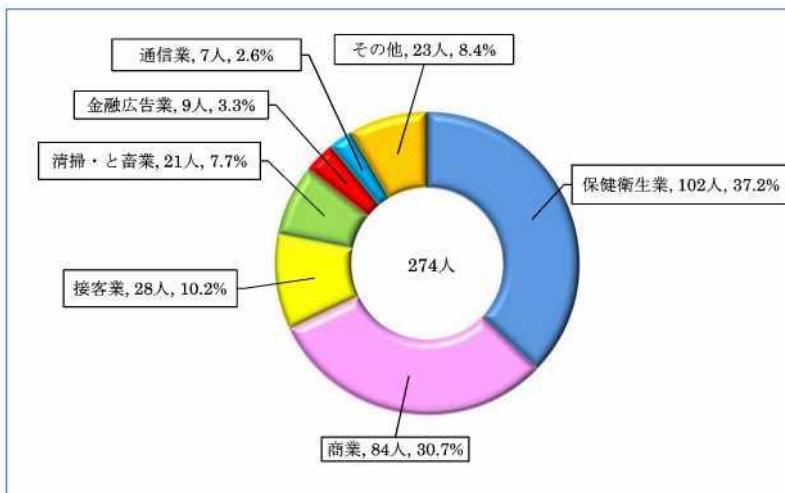
・「商業」、「保健衛生業」の2業種が、第三次産業全体の 63.1%を占めた。

(2) 令和6年事故の型別労働災害死傷者数(第三次産業)



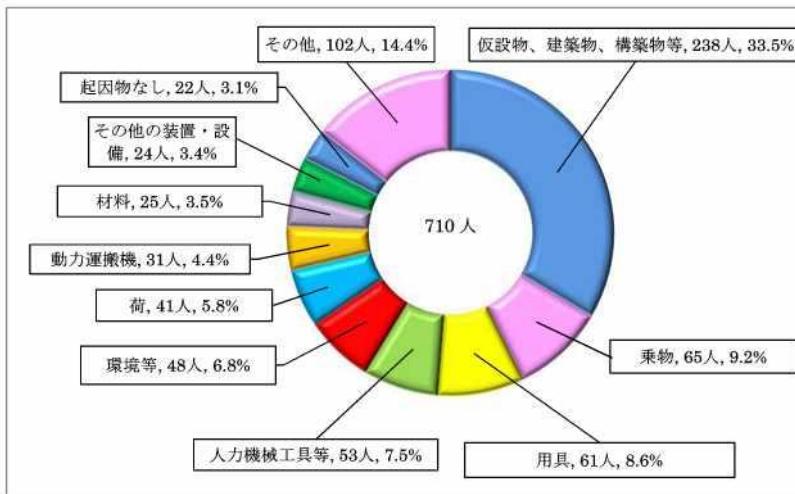
・「転倒」による「全産業」の死傷者 428人のうち、274人(64.0%)が「第三次産業」において発生した。

(3) 令和6年転倒灾害における業種別労働災害死傷者数(第三次産業)



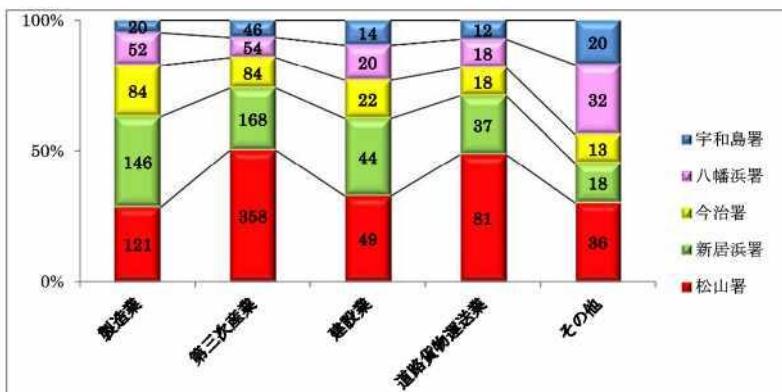
・第三次産業で発生した転倒灾害のうち、「保健衛生業」、「商業」の2業種が、第三次産業全体の 67.9%を占めた。

(4) 令和6年起因物別労働災害死傷者数(第三次産業)



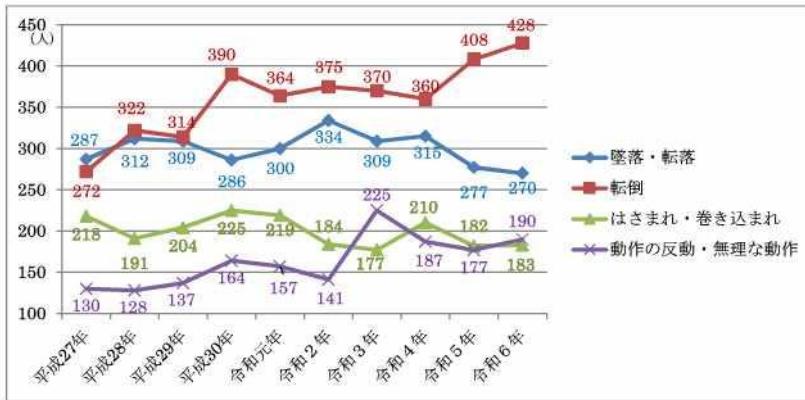
・「建築物等」が起因物である災害が最も多く、第三次産業全体の33.5%を占めた。

3 令和6年業種別・署別労働災害死傷者数と割合



- ・製造業の34.5%（146人）は新居浜署管内において発生した
- ・第三次産業の50.4%（358人）は松山署管内において発生した
- ・建設業の32.9%（49人）は松山署管内、29.5%（44人）は新居浜署管内において発生した
- ・道路貨物運送業の48.8%（81人）は松山署管内において発生した

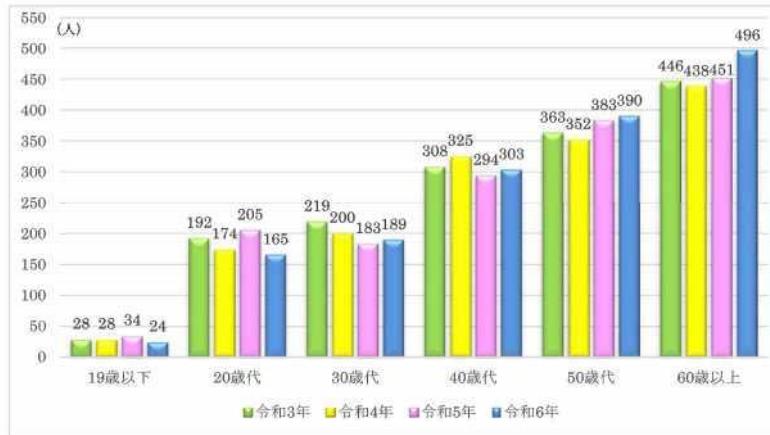
4 発生件数が多い事故の型別労働災害死傷者数の推移



- 「転倒」は増加傾向である(令和6年対前年比20人・4.9%増加)。
- 「墜落・転落」は減少傾向である(令和6年対前年比7人・2.5%減少)。
- 「はさまれ・巻き込まれ」は横ばい傾向である(令和6年対前年1人・0.5%増加)。
- 「動作の反動・無理な動作」は令和3年に大幅に増加し、その後は横ばい傾向である(令和6年対前年比13人・7.3%増加)。

5 年齢階層別の労働災害発生状況

(1) 年齢階層別労働災害発生状況の推移



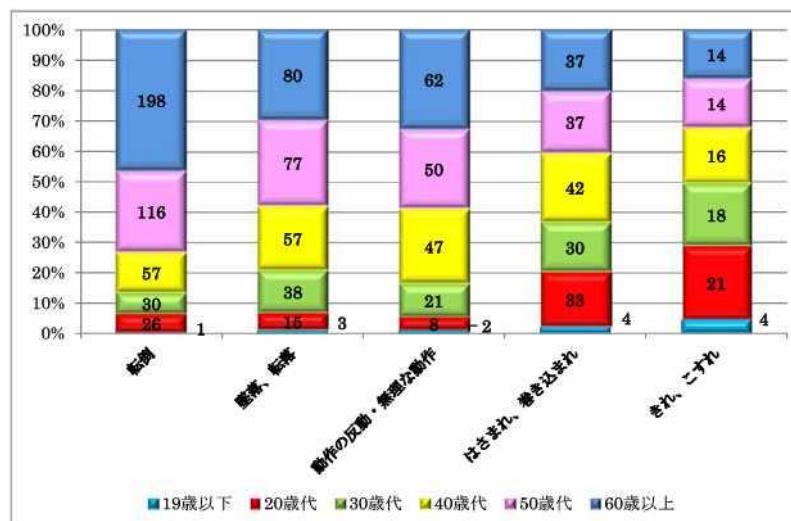
- 60歳以上の死傷者数について、令和6年は45人(10.0%)増加した。
- 全死傷者数に占める60歳以上の死傷者数の割合は、令和5年は29.1%であったが、令和6年には31.7%となり2.6ポイント増加した。

(2) 令和6年主要な業種別・年齢階層別労働災害死傷者数と割合



・ 主要な業種別に見た 60 歳以上の死傷者の割合は、製造業 23.9%、建設業 24.2%、道路貨物運送業 24.7%、林業 17.4%、第三次産業 39.2% となっている

(3) 令和6年主要な事故の型別・年齢階層別労働災害死傷者数と割合

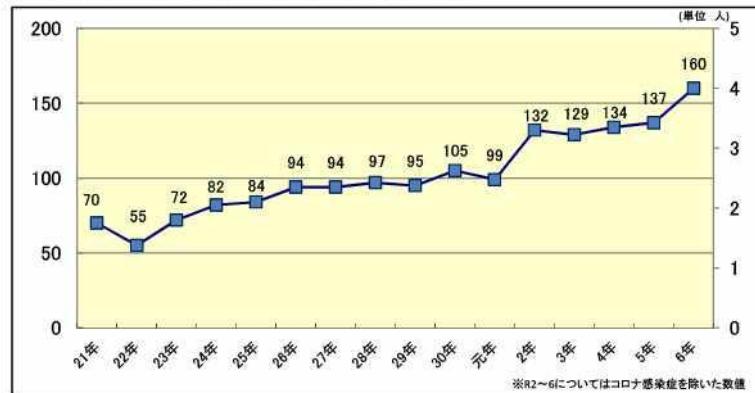


・「転倒」による死傷者のうち、「60 歳以上」の占める割合は 46.3%、「50 歳以上」の占める割合は 73.4% であった。

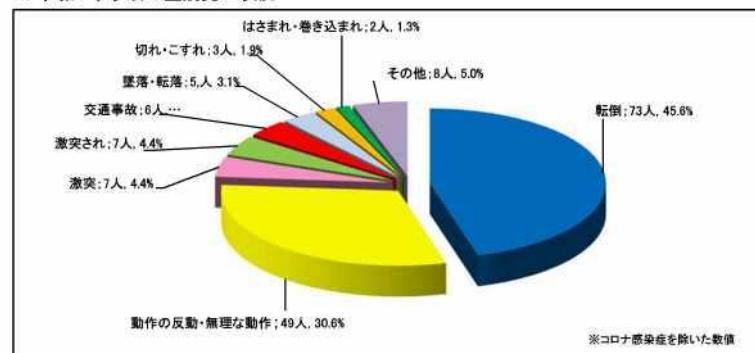
社会福祉施設における労働災害発生状況

愛媛労働局

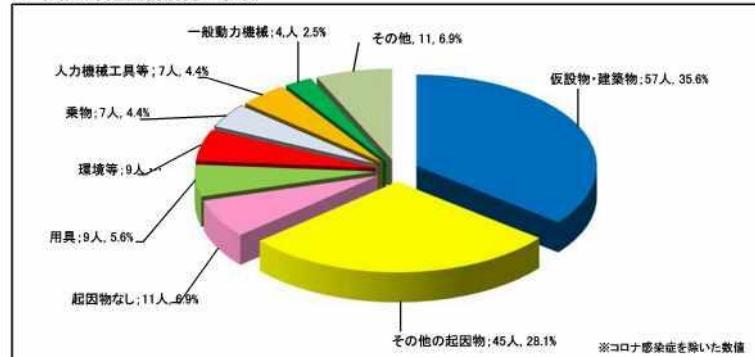
1. 労働災害件数の推移(死傷者数は休業4日以上の件数)



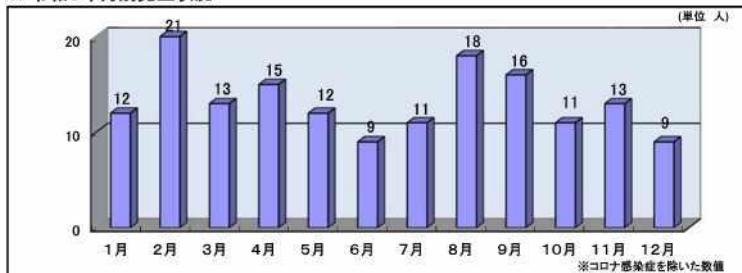
2. 令和6年事故の型別発生状況



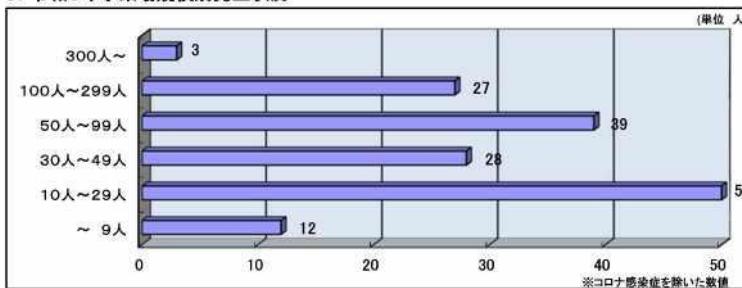
3. 令和6年起因物別発生状況



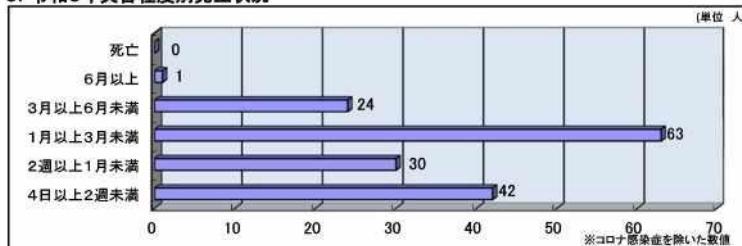
4. 令和6年月別発生状況



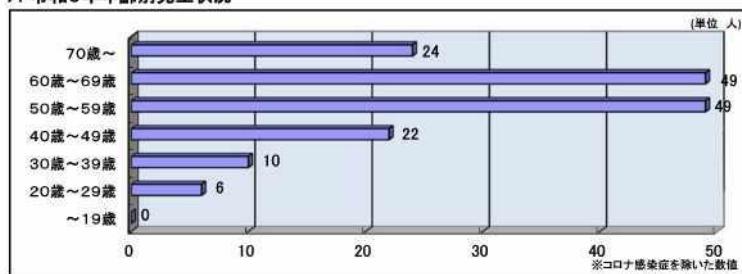
5. 令和6年事業場規模別発生状況



6. 令和6年災害程度別発生状況



7. 令和6年年齢別発生状況



人材確保のためにも 転倒・腰痛のない施設をつくりましょう

介護事業で働く労働者の課題

- 介護労働者の不満などで**身体的負担が大きい**と答えた方は**29.5%**
- 介護労働者の満足度を重視する企業ほど**人材確保ができている**との統計結果もあります



介護事業における労働災害

- 介護労働者を含む社会福祉施設の労働災害は腰痛などの「動作の反動・無理な動作」が**41%**、次いで転倒が**39%**
- 腰痛などは介助作業で発生した者が**84%**
- 休業1か月以上となる者は、転倒で**64%**、腰痛などの「動作の反動・無理な動作」で**43%**



出典：令和元年労働者死傷病報告より介護施設で発生した休業4日以上の労働災害767件のうち動作の反動・無理な動作の268件を集計したもの

転倒・腰痛のない施設づくりのために、裏面の対策に取り組みましょう

利用者・職員の 転倒・腰痛のない施設づくりのため 下記の対策に取り組みましょう

作業場所の 整理整頓



作業場所の 清掃



毎日の運動



危険箇所の 見える化



持ち物の 制限



手すりの 設置



滑りにくい 靴の着用



一人介助の 禁止



最新機器の 導入



介護施設における腰痛予防対策の実施は、介護報酬の加算要件の
一つになっています！詳しくはこちらをチェック！



介護労働者が安心して働くために

整理・整頓 清掃・清潔

見た目にきれいなだけなく、つまづいたり転んだりすることも減りました



厚生労働省のホームページで4S（整理・整頓・清掃・清潔）の方法を公開しています。



危険の見える化

危険の原因が誰から見てもわかるので、事故やケガが減りました



厚生労働省ホームページで「職場の危険の見える化（社会福祉施設）実践マニュアル」をご覧ください。



設備の改善

滑らず蒸れない靴のおかげで快適！

歩きやすい！

安心して支えられる



職場環境の改善等のために、エイジフレンドリー補助金をご活用ください。



転倒・腰痛 予防体操

足を前に



足を後ろに



YouTubeで、転倒・腰痛の予防に役立つ「いきいき健康体操」をご覧ください。

介護労働者の転倒災害（業務中の転倒による重傷）を防止しましょう

50歳以上を中心に、転倒による骨折等の労働災害が増加し続けています
事業者は労働者の転倒災害防止のための措置を講じなければなりません

「つまずき」等による転倒災害の原因と対策

- (なし) 何もないところでつまずいて転倒
▶転倒や怪我をしにくい身体づくりのための運動プログラム等の導入（★）
▶走らせない、急がせない仕組みづくり
- 通路の段差につまずいて転倒
▶事業場内の通路の段差の解消（★）、「見える化」
▶送迎先・訪問先での段差等による転倒防止の注意喚起
- 設備、家具などに足を引っかけて転倒
▶設備、家具等の角の「見える化」
- 利用者の車椅子、シルバーカー、杖などにつまずいて転倒
▶介助の周辺動作のときも焦らせない
介助のあとは“一呼吸置いて”から別の作業へ
- 作業場や通路以外の障害物（車止めなど）につまずいて転倒
▶適切な通路の設定
▶敷地内駐車場の車止めの「見える化」
- コードなどにつまずいて転倒
▶労働者や利用者の転倒原因とならないよう、電気コード等の引き回しのルールを設定し、労働者に徹底させる

「滑り」による転倒災害の原因と対策

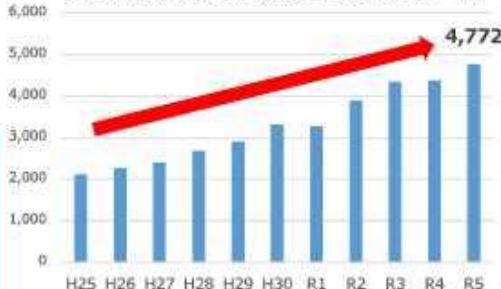
- 凍結した通路等で滑って転倒
▶従業員用通路の除雪・融雪。凍結しやすい箇所には融雪マットを設置する（★）
- 浴室等の水場で滑って転倒
▶防滑床材の導入、摩耗している場合は施工し直す（★）
▶滑りにくい履き物を使用させる
▶脱衣所等構造エリアまで濡れないよう処置
- こぼれていた水、洗剤、油等（人為的なもの）により滑って転倒
▶水、洗剤、油等がこぼれていることのない状態を維持する。
(清掃中エリアの立入禁止、清掃後乾いた状態を確認してからの開放)
- 雨で濡れた通路等で滑って転倒
▶雨天時に滑りやすい敷地内の場所を確認し、防滑処置等の対策を行う
▶送迎・訪問先での濡れた場所での転倒防止の注意喚起

（★）については、高齢労働者の転倒災害防止のため、中小企業事業者は「エイジフレンドリー補助金」を利用できます

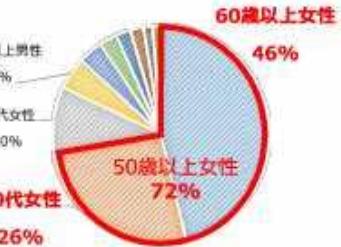
中小事業者は、無料で安全衛生の専門家のアドバイスが受けられます

職場で転倒して骨折（転倒災害）

社会福祉施設での転倒災害は増加の一途



性別・年齢別内訳（令和5年）



社会福祉施設での転倒災害による平均休業日数（令和5年）

46.1日

※労働者死傷病報告による休業見込日数

よくある転倒の原因と対策

転倒リスク・骨折リスク

▶ 加齢とともにすべての人が、転びやすくなります

✓ いそく「転びの予防 体力チェック」



✓ 「毎日かんたん！□コモ予防」（出典：健康寿命をのばそう SMART LIFE PROJECT）



▶ 特に女性は加齢とともに骨折のリスクも著しく増大します

✓ 対象者に市町村が実施する「骨粗鬆症検診」を受診させましょう



✓ 骨粗鬆症予防も一緒に！「骨活のすすめ」（出典：健康寿命をのばそう SMART LIFE PROJECT）



厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

職場での転倒にご注意ください！

転倒予防のために 適切な「靴」を選びましょう

サイズ

靴と足はフィットしていますか？

足に合った靴は疲労の軽減、事故の防止につながります。



屈曲性

親指から小指の付け根を適度に曲げられますか？



靴の屈曲性が悪いと、疲労の蓄積、擦り足になりやすく、つまずきの原因となります。

重量バランス

靴の前後の重さのバランスはどれていますか？

靴の重量がつま先部に偏っていると、歩行時につま先部が上がりにくく、つまずきやすくなります。



つま先部の高さ

つま先から床面まで一定の高さがありますか？

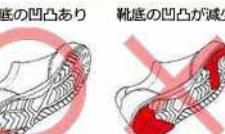
つま先の高さが低いと、ちょっとした段差につまずきやすくなります。



靴底の減り具合

靴底がすり減っていますか？

靴底の減りが大きい靴は、滑りやすくなります



耐滑性の有無

靴の滑りにくさを確認していますか？

耐滑性を有する靴は、以下の箇所で確認できます。



JIS T S101 安全靴

CI/S/F1/F1/...

■安全靴の場合

個装箱のJISマーク表示の近くに「F1」または「F2」の表示があるか確認してください

■プロスニーカーの場合

靴のべら裏面の表示に、耐滑性のピクト表示があるか確認してください。



その他の性能

■静電気帯電防止性

静電気帯電による放電着火の防止と低電圧での靴底からの感電防止性能



■かかと部の衝撃エネルギー吸収性

かかとのクッション性に関係し、かかと部の疲労防止性能



■耐踏抜き性

釘などの鋭利なものから足裏を保護する性能



STOP！転倒災害プロジェクト

厚生労働省と労働災害防止団体は、労働災害のうちで最も件数が多い「転倒災害」を減少させるため、「STOP！転倒災害プロジェクト」を推進しています。

STOP！転倒

検索

